海津市域学連携活動支援補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この告示は、地域の活力を創出するため、地域の課題解決及び地域振興に資する調査又は活動を行う学生の団体に対して、海津市域学連携活動支援補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、海津市補助金等交付規則（平成１７年海津市規則第４２号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　域学連携　学生が市民活動団体又は市内事業者とともに、地域の課題解決及び地域振興に取り組むことをいう。

⑵　学生　学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に規定する高等学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校及び専修学校（一般課程を除く。）に在学する者をいう。

⑶　引率者　学生を引率する学校の教員、事務員等をいう。

（対象者）

第３条　補助金の交付対象となる者（以下「対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

　⑴　学生及び引率者により構成されていること。

　⑵　団体の活動を引率者が指導していること。

　⑶　構成員の過半数が学生であること。

（補助対象事業）

第４条　補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、対象者が地域の課題解決及び地域振興を目的として行う調査研究又は活動とする。

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助金の交付対象としない。

⑴　営利を目的とする事業

⑵　特定の個人又は団体の利益を目的とする事業

⑶　政治、宗教又は選挙活動を目的とする事業

⑷　その他市長が適当でないと認める事業

（補助対象経費）

第５条　補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、対象者が補助対象事業を実施するために必要な経費であって、別表に掲げるものをいう。ただし、次に掲げる経費は、補助金の交付の対象としない。

⑴　事業の実施主体の運営に係る事務費等の経常的な経費

⑵　事業の実施主体の構成員に対する人件費、謝礼、食糧費等

⑶　他の用途に転用可能な備品購入費

⑷　その他市長が適当でないと認める経費

２　前項の規定にかかわらず、補助対象事業の実施に伴い収入が生じる場合は、当該収入の額を減じて得た額を補助対象経費とする。

（補助金の額等）

第６条　補助金の額は、１５万円を上限とする。ただし、補助金の額に１，０００円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

２　補助金の交付は、同一年度内において、同一の団体につき１回を限度とする。

（交付申請）

第７条　補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、海津市域学連携活動支援補助金交付申請書（様式第１号。以下「申請書」という。）に、次に掲げる書類を添付して、補助対象事業の着手前に市長に提出しなければならない。

　⑴　事業計画書（様式第２号）

⑵　収支予算書（様式第３号）

⑶　対象者であることを確認できる書類（学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に規定する大学、大学院、短期大学及び専修学校（一般課程を除く。）に在学する者の場合）

⑷　その他市長が必要と認める書類

（交付決定）

第８条　市長は、補助金の交付申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、海津市域学連携活動支援補助金交付決定通知書（様式第４号）により、申請者に通知するものとする。

２　市長は、補助金を交付しないことを決定したときは、理由を付して海津市域学連携活動支援補助金不交付決定通知書（様式第５号）により、申請者に通知するものとする。

（変更又は中止の申請）

第９条　補助金の交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、申請書及び申請書の添付書類の記載内容を変更し、又は補助対象事業を中止しようとするときは、海津市域学連携活動支援補助金変更（中止）承認申請書（様式第６号。以下「変更（中止）承認申請書」という。）に、次に掲げる書類を添付して市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、前条第１項の規定による交付決定額の変更を伴わない軽微な変更の場合を除く。

⑴　事業計画書

⑵　収支予算書

⑶　その他市長が必要と認める書類

（変更又は中止の承認）

第１０条　市長は、変更（中止）承認申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請内容の承認又は不承認を決定し、海津市域学連携活動支援補助金変更（中止）承認・不承認通知書兼変更交付決定通知書（様式第７号）により、補助事業者に通知するものとする。

（実績報告書の提出）

第１１条　補助事業者は、補助対象事業が完了後３０日以内に、速やかに海津市域学連携活動支援補助金実績報告書（様式第８号。以下「実績報告書」という。）に、次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

⑴　成果報告書（様式第９号）

⑵　収支精算書（様式第１０号）

⑶　領収書、受領書等の支払を証明するものの写し

⑷　補助対象事業の実施状況が確認できる書類

（補助金の額の確定）

第１２条　市長は、実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、海津市域学連携活動支援補助金額確定通知書（様式第１１号。以下「確定通知書」という。）により、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付の請求）

第１３条　補助事業者は、確定通知書を受理したときは、速やかに海津市域学連携活動支援補助金請求書（様式第１２号）に振込先が分かる通帳等の写しを添付して市長に提出するものとする。

（補助金の概算払）

第１４条　補助事業者は、補助対象事業の完了前に、補助金の全部又は一部の交付を必要とする場合は、海津市域学連携活動支援補助金概算払請求書（様式第１３号）により、市長に請求することができる。

２　市長は、前項の請求書の提出があった場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、当該補助金の交付決定額の範囲内において概算払をすることができる。

（決定の取消し及び補助金の返還）

第１５条　市長は、補助金の不正受給及び虚偽の申請並びにその他不正の行為があったときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

２　市長は、前項の取消しを行った場合において、既に当該取消しに係る部分に関し、補助金を交付しているときは、期間を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

（補則）

第１６条　この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この告示は、令和７年４月１日から施行する。

別表（第５条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 　項目 | 補助対象経費 |
| 報償費 | 講師、専門家等への謝礼等 |
| 旅費 | 参加者の現地までの交通費及び市内宿泊施設での宿泊費（食事代は除く。） |
| 需用費 | 事業の実施に必要な消耗品費、機材及び車両等の燃料費並びにチラシ及びポスターの印刷製本費等 |
| 役務費 | 事業の周知及び連絡等に要する郵便料等の通信運搬費並びに保険料等 |
| 使用料及び賃借料 | 会場使用料並びに車両、物品及び器具等のリース料等 |
| その他の経費 | その他市長が必要と認める経費 |

様式第１号（第７条関係）

　　　　年　　月　　日

　　海津市長　宛て

申請者　学校所在地

学校名

団体名

代表者氏名

海津市域学連携活動支援補助金交付申請書

海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

⑴　事業計画書（様式第２号）

⑵　収支予算書（様式第３号）

⑶　対象者であることを確認できる書類（学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に規定する大学、大学院、短期大学及び専修学校（一般課程を除く。）に在学する者の場合）

⑷　その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第７条、第９条関係）

事業計画書

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業内容（計画概要、スケジュール等） |  |
| 連携する市民活動団体又は事業所 |  |
| 実施期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

２　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（見込額） | 　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１，０００円未満の端数は切捨て） |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円（上限１５万円） |

３　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）団体名 |  |
| 所在地等 | 〒電話 |
| （ふりがな）代表者名 |  |
| 担当者連絡先 | （ふりがな）氏名電話E-mail |
| 構成員数 | 　　　　　　人 |

様式第３号（第７条、第９条関係）

収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 本年度予算額 | 内訳 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 本年度予算額 | 内訳 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

備考　内訳欄には、科目の内訳を具体的に記入してください。

様式第４号（第８条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　様

海津市長　　　　印

海津市域学連携活動支援補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった海津市域学連携活動支援補助金の交付については、下記のとおり交付することに決定したので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第８条第１項の規定により通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　円

２　交付の条件

⑴　この補助金は、目的以外の経費に使用してはならない。

⑵　補助対象事業が次のいずれかに該当するときは、速やかに市長の承認を受けること。

　　ア　事業計画の内容を変更するとき。

　　イ　補助対象事業を中止するとき。

様式第５号（第８条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　様

海津市長　　　　印

海津市域学連携活動支援補助金不交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった海津市域学連携活動支援補助金については、下記の理由により不交付とすることと決定したので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第８条第２項の規定により通知します。

記

　　不交付の理由

様式第６号（第９条関係）

　　　　年　　月　　日

　　海津市長　宛て

申請者　学校所在地

学校名

団体名

代表者氏名

海津市域学連携活動支援補助金変更（中止）承認申請書

年　　月　　日付け　第　　号で交付決定を受けた海津市域学連携活動支援補助金について、下記のとおり変更（中止）したいので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　既交付決定額及び変更交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更額 | 変更交付申請額 |
| 円 | 円 | 円 |

　　　※交付決定額に変更がない場合は記載不要。

　　　※事業を中止する場合であっても記載すること。

２　変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前の内容 | 変更後の内容 |
|  |  |

　　　※事業を中止する場合又は内容に変更がない場合は記載不要。

３　変更（中止）の理由

４　添付書類

　　⑴　事業計画書（様式第２号）

　　⑵　収支予算書(様式第３号)

⑶　その他市長が必要と認める書類

　　※事業計画書及び収支予算書については、変更に係る部分は二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

様式第７号（第１０条関係）

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

海津市長　　　　印

海津市域学連携活動支援補助金変更（中止）承認・不承認通知書

兼変更交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった海津市域学連携活動支援補助金変更（中止）申請については、下記のとおり承認（不承認）及び変更交付決定をしたので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第１０条の規定により通知します。

記

１　決定内容　　　承認　・　不承認

　　　　　　　　　理由（不承認の場合）

２　既交付決定額及び変更交付決定額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　既交付決定額 | 変更額 | 変更交付決定額 |
| 円 | 円 | 円 |

様式第８号（第１１条関係）

　　　　年　　月　　日

　　海津市長　宛て

申請者　学校所在地

学校名

団体名

代表者氏名

海津市域学連携活動支援補助金実績報告書

　　　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定を受けた海津市域学連携活動支援補助金については、事業を完了しましたので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第１１条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

添付書類

⑴　成果報告書（様式第９号）

⑵　収支精算書（様式第１０号）

⑶　領収書、受領書等の支払いを証明するものの写し

⑷　補助対象事業の実施状況が確認できる書類（写真、チラシ等）

様式第９号（第１１条関係）

成果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の目的 |  |
| 実施内容 |  |
| 成果 |  |
| 連携した市民活動団体又は事業所 |  |
| 実施期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

様式第１０号（第１１条関係）

収支精算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 内　訳 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 補助対象経費 | 内　訳 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

様式第１１号（第１２条関係）

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

海津市長　　　　印

海津市域学連携活動支援補助金額確定通知書

　　　　年　　月　　日付けで提出のあった海津市域学連携活動支援補助金実績報告書に基づき、補助金の額を下記のとおり確定したので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第１２条の規定により通知します。

記

交付確定額　　　　　　　　　　　　　円

様式第１２号（第１３条関係）

　　　　年　　月　　日

海津市長　宛て

申請者　学校所在地

学校名

団体名

代表者氏名

海津市域学連携活動支援補助金請求書

年　　月　　日付け　第　　号で額の確定の通知を受けた海津市域学連携活動支援補助金の交付を受けたいので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第１３条の規定により下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込口座 | 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関 | 銀行・信用金庫　　　　　　本店・支店信用組合・農協　　　　　　出張所・代理店 |
| 預金種別 | 当　座　　・　　普　通 |
| 口座番号(右詰めで記入) |  |  |  |  |  |  |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 通帳貯金の記号・番号 | 記　号 | ＊ | 番　号(右詰めで記入) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 | フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

添付書類　　振込先が分かる通帳等の写し

様式第１３号（第１４条関係）

　　　　年　　月　　日

海津市長　宛て

申請者　学校所在地

学校名

団体名

代表者氏名

海津市域学連携活動支援補助金概算払請求書

年　　月　　日付け　第　　号で交付決定のあった海津市域学連携活動支援補助金について、概算払を受けたいので、海津市域学連携活動支援補助金交付要綱第１４条の規定により下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業費 | 交付決定額 | 概算払請求額 |
| 円 | 円 | 円 |
| 概算払を必要とする理由 |  |

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込口座 | 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関 | 銀行・信用金庫　　　　　　本店・支店信用組合・農協　　　　　　出張所・代理店 |
| 預金種別 | 当　座　　・　　普　通 |
| 口座番号(右詰めで記入) |  |  |  |  |  |  |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 通帳貯金の記号・番号 | 記　号 | ＊ | 番　号(右詰めで記入) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 | フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

添付書類　　振込先が分かる通帳等の写し